時論公論 Ⅲ

永田町の〝文化大革命〟～派閥のドミノ倒し～

政治アナリスト
元杏林大学教授
豊島典雄

世界の10大リスク

天下大乱を予感させる1年が幕を開けた。

海外ではパレスチナ、ウクライナ戦争、台湾海峡の緊張。しかも、かつては世界の警察官と言われた米国の内部の亀裂による米国政治の機能不全。現状打破勢力である中国、ロシア、北朝鮮の動向が気になる。

外交を誤ると国が滅びる。国際社会は乱気流に見舞われている。名船長の統率下、国際社会の平和と安定すべき日本だが、岸田船長の日本丸はダッチロール状態だ。

国内では、派閥解散を招いた派閥の政治資金パーティの収入不記載事件。派閥は解散、脱会者が相次ぎ、馬糞の川流れ状態で、永田町は大混乱。

イアン・ブレマーが率いる米国の調査会社『ユーラシアグループ』は1月8日に2024年の「世界の10大リスク」を発表した。

1位は米国の分断による米国の機能不全、2位は瀬戸際に立つ中東、3位はウクライナ領土の事実上の割譲、4位はAIのガバナンス欠如、5位はロシア、北朝鮮というならず者国家の協力、6位は中国経済の停滞、7位は重要資源の争奪戦、8位は世界的インフレ、9位はエルニーニョ現象、10位は分断化する米国でビジネス展開する企業のリスクである。

米大統領選挙はトランプ対バイデンの戦いになりそうだ。トランプ再選の可能性があり、アメリカ・ファースト、保護主義に不安を感じる。

中国の要人がイアン・ブレマーに「台湾より、アメリカ大統領選挙のほうが心配だ」と言ったという。

トランプ再選の恐怖

新年の世界最大のリスクは米国であり、国際情勢は激変する。トランプは「予測不能なナルシスト」「対立する意見を受け入れず、自制心に欠け、性急に行動する。そうした性格は同盟関係に混乱をもたらし、自国優先のナショナリズムと保護主義に向かう」（ハーバード大学のジョセフ・ナイ特別功労教授）。

「ルールに基づく世界秩序の最大の試練は中国、イランではなく米国から来る」（アメリカ国際問題評論家のファリード・ザカリア）。

トランプ政権になると、輸入関税10％、米国進出企業への課税強化、移民規制と禁止、対中最恵国待遇の撤廃、反環境・ガス生産、EVシフト再考、伝統的価値観の復興、北大西洋条約機構（NATO）からの離脱、同盟関係再構築、核拡散容認など米国国益を基準とした急進的な国際秩序の再構築、が懸念されるという。

在韓米軍の撤退も心配であるし、「NATOからの離脱は確実だ」（トランプ政権の大統領補佐官のボルトン）。ウクライナ援助を打ち切る可能性がある。

トランプは「敵味方に関係なく米国へのすべての輸入に高関税を課す」という。

天は自ら助くる者を助く。「ある国が他の国のためにひと肌脱ぐということは決してない」（プロイセンのクラウゼヴィッツ）。日本の覚悟が問われる。

岸田丸に大津波

国内では、岸田丸は大津波に翻弄されている。ついに3つの派閥が解散した。自民党は派閥連合政党であり、派閥解散は、永田町の〝文化大革命〟である。国民はどう見ているか？

読売新聞（1月22日）では、岸田内閣支持率24％（25％）、不支持率61％（63％）。

岸田首相が岸田派解散を表明したこ

とは、評価する60％、評価しない29％。

派閥については、派閥は解散すべきだ61％、改革をした上で存続させるべき31％。

政治資金規正法を改正して規正を強化すべきと思う86％。

政党支持率では、自民党支持率25％（28％）。政権復帰以降の最低を更新した。立憲民主党5％（5％）、日本維新の会5％。

テレビ朝日（1月22日）では、内閣支持率が20・4％、（0・9ポイント下落）。政権発足後の最低。不支持率は61％。

朝日新聞（1月22日）では、内閣支持率23％（23％）、不支持率66％。岸田首相の岸田派解散決定を評価する61％、評価しない29％。岸田首相は、岸田派の不記載を認め、事務的ミスと説明したが、納得できない89％。

産経新聞（1月22日）では、内閣支持率27・6％（5・1ポイント増加）、不支持率66・4（5・5ポイント下落）。

次期首相にふさわしい人物では、石破茂元幹事長20・3％、小泉進次郎元環境相15％、河野太郎デジタル相9・2％。

毎日新聞（1月28日）では、内閣支持率21％（16％）、内閣不支持率72％（79％）である。

岸田派解散の衝撃

岸田首相は、自民党の政治刷新本部の議論中に慌てて、岸田派解散を決めた。二階派、安倍派、森山派等も後を追い、将棋倒しだ。主流派として岸田内閣を支えてきた麻生副総裁、茂木幹事長は相談を受けず面白くない。主流派の結束は乱れている。

資金パーティの収入不記載事件で議員の逮捕は安倍派の池田よしたか衆院議員。安倍派の大野泰正参院議員は在宅起訴。谷川弥一衆院議員は略式起訴され、議員辞職した。

安倍派の会計責任者、二階派の元会計責任者は在宅起訴、岸田派の元会計責任者は略式起訴。安倍派の事務総長等は生き延びた。トカゲの尻尾切り、である。

茂木幹事長が安倍派の責任を指摘しているが、二階派、岸田派も同じ問題があり、安倍派は強く反発した。自民党内は液状化し、秋の総裁選に向けて視界不良である。

中間取りまとめ案

1月25日、自民党政治刷新本部は中間取りまとめをした。この案では派閥は政策集団として存続する。

①政治資金の透明性

政治資金パーティの全面的禁止。

政治資金収支報告書の提出に外部監査を義務付ける。

逮捕されても支払われ続ける議員報酬の在り方を見直す法整備を速やかに行う。

会計責任者が逮捕起訴された場合、団体代表を務める議員も党紀違反等で処分できるよう党則を改正する。

②派閥の解消と党のガバナンス強化

夏期と冬期の所属議員への資金手当を廃止する。

人事の働きかけや協議は行わない。

法令違反が明らかになった政策集団は一定期間の活動休止や解散を求める。

――しかし、国民の期待は産経新聞の世論調査では、

①派閥解消より政策活動費の使途公開である（36％）。政党から議員個人に支出され、政治資金収支報告書への記載義務がないため、不透明な政治資金の温床とされるからだ。

②収支報告書のうその記載で、国会議員の責任も問う連座制等の罰則強化（34・9％）。

③派閥の政治資金パーティの禁止（10・5％）。

④派閥の解消（8・1％）。

――①、②が緊要だ。

伏龍鳳雛はいないのか

懸案の旧文通費の使途公開などは今国会で実現すべきだ。また、衆議院の重複立候補制度を廃止すべきだ。

政治への信頼は地に落ちた。信頼を回復するには、抜本的な政治改革とトップリーダーの交代が必要である。

ニューリーダを担ぐ、新たな派閥結成につながる動きもある。

伏龍鳳雛は三國志の世界の人物である。伏龍は池の中に潜み、昇天の機会をうかがっている竜という意味。

鳳雛は鳳凰の雛（ひな）のこと。転じて、時を得ず、野に隠れている大人物や将来有望な若者を例えていう。

司馬徽が後に蜀の初代皇帝になる劉備玄徳に諸葛亮孔明、龐統の名前を上げて登用を進言した。劉備玄徳は三顧の礼を尽くして迎えた。

秋の総裁選に向けて現代日本の伏龍鳳雛が欲しい場面だ。